

京都府の雇用失業情勢

=令和7年12月及び令和7年内容=

令和8年1月30日
京都労働局職業安定部

I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、緩やかに持ち直しているものの、求人の動きに弱さもみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響について注意する必要がある。

1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率（季節調整値）は1.24倍で、前月より0.02ポイント上昇した。

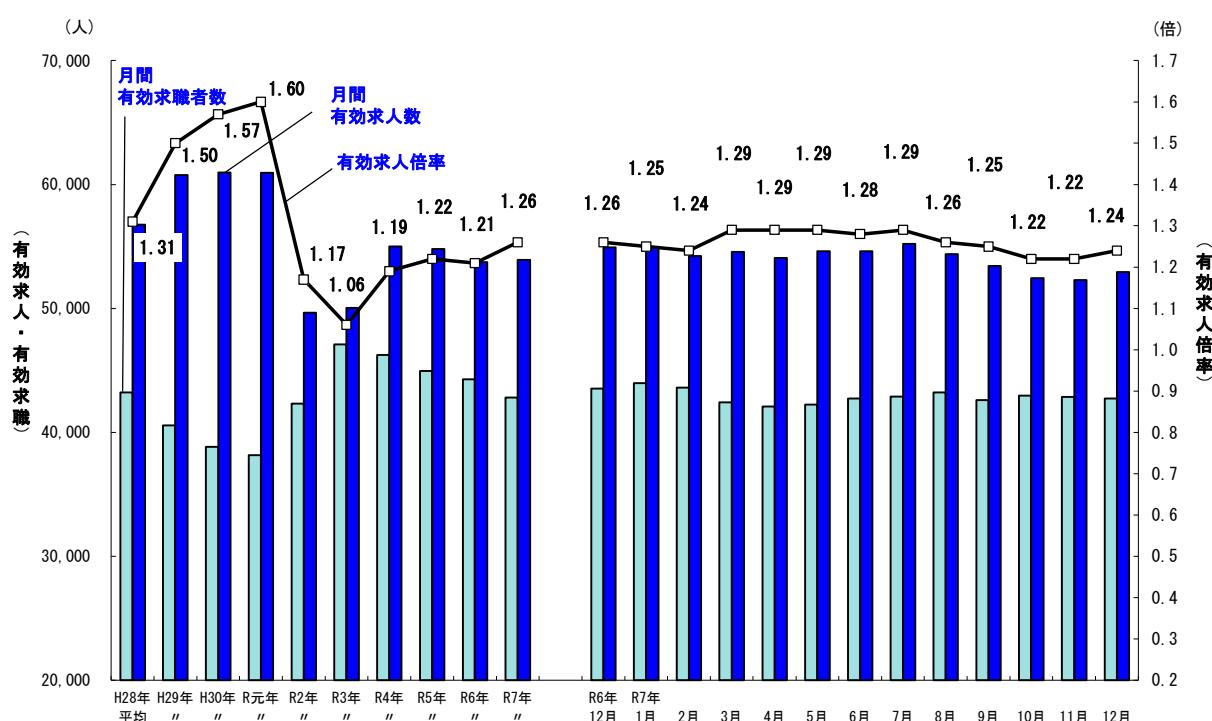
有効求人数（季節調整値）は52,949人で、前月より1.2%増加した。

有効求職者数（季節調整値）は42,730人で、前月より0.3%減少した。

新規求人倍率（季節調整値）は2.31倍で、前月と同水準となった。

令和7年の有効求人倍率（原数值）は1.26倍で、前年の1.21倍より0.05ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注1：月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

注2：ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和7年12月末の雇用保険被保険者数は775,589人で、前年同月比0.7%増となった。

就職件数は1,812件と前年同月比で2.0%増となった。また、就職率は29.6%となり、前年同月差0.6ポイント上昇した。

(2) 失業に関する指標

令和7年12月の雇用保険受給者実人員は9,324人と前年同月比12.3%増となり、受給資格決定件数は1,783人と同12.4%増となった。

新規求職者は、前年同月比0.1%増となった。希望別にみると、常用フルタイム就職を希望する新規求職者は前年同月比で0.3%減、常用パートタイムは同0.6%増となった。態様別では、在職者が前年同月比で10.6%減、離職者が同5.4%増、無業者が同4.3%増となった。離職者のうち事業主都合離職者は前年同月比で5.3%増となり、自己都合離職者は同5.0%増加した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和7年12月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で1.2%増加し、有効求職者数は同0.3%減少した結果、1.24倍となり、前月より0.02ポイント上昇した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で0.6%減少し、新規求職者数も同0.9%減少した結果、2.31倍となり、前月と同水準となった。

新規求人数（原数値）は、前年同月比1.4%減となったが、その要因は、建設業、製造業、運輸業、郵便業、金融、保険業・不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）等は前年同月比で増加したもの、農、林、漁業、情報通信業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、複合サービス事業等で減少したことによる。

製造業では、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業等で増加したことから、製造業全体では前年同月比で7.7%増加した。

【京都労働局 令和8年1月30日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の令和7年7月～9月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

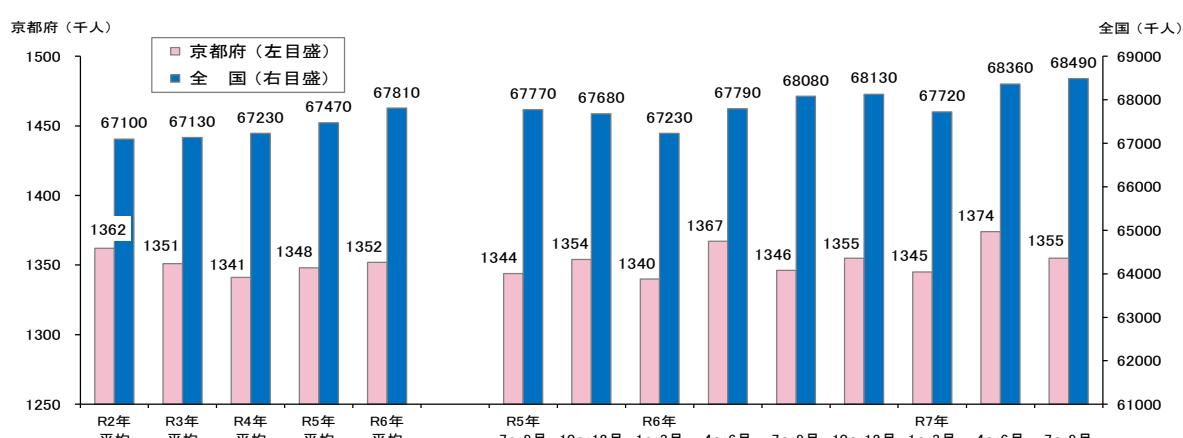
(1) 京都の完全失業率 2.4%と前年同期差0.3ポイント上昇。

(2) 完全失業者数 3.3万人と前年同期比13.8%増加。

(3) 就業者数 135.5万人と前年同期比0.7%増加。

【総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省統計局「労働力調査」

※京都府の就業者数は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、有効求人倍率はおおむね横ばいで、求人が引き続き求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直している。
物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和7年12月の完全失業率（季節調整値）は2.6%となり、前月と同水準となった（男性は2.9%、女性は2.3%）。

【他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（季節調整値）は186万人と前月より5万人増加。なお、原数値は166万人と前年同月より12万人増加。
- (2) 前月と比べ就業者は5万人減少、雇用者は5万人減少、非労働力人口は5万人減少（いずれも季節調整値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和7年12月の有効求人倍率（季節調整値）は1.19倍で、前月より0.01ポイント上昇。

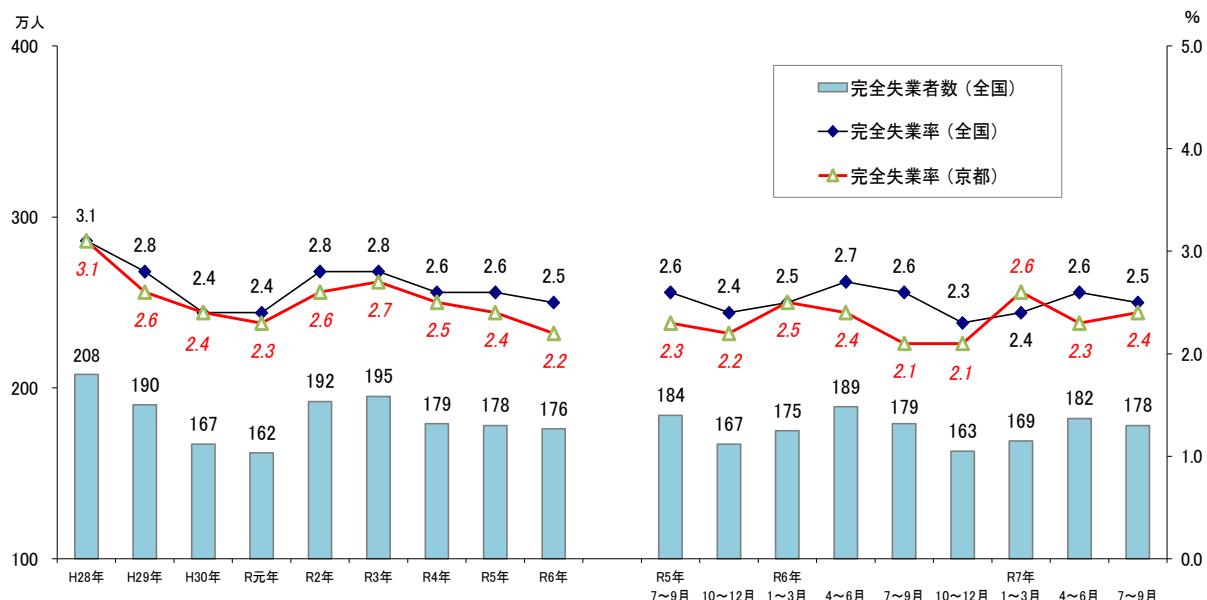
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.17倍で、前月より0.03ポイント上昇。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年4月の2.49倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は約81万人と前月比2.3%増加。

【厚生労働省職業安定局 令和8年1月30日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

III 最近の労働市場動向

令和7年12月内容 ①
京都労働局職業安定部

| 項目 | 数値 | 年／月 | コメント |
|-------------|------------------------------|--------------------------------|---|
| 全 国 | G D P (前期比) 実質国内総生産成長率 | % -0.6 | R7/ 7～9月 年率換算 -2.3% (2次速報値) |
| | 就業者数 (季節調整値) | 万人 6,846 | R7/12 前月は6,851万人 前月差5万人減少 |
| | 雇用者数 (季節調整値) | 万人 6,211 | R7/12 前月は6,216万人 前月差5万人減少 |
| | 完全失業者数 (季節調整値) | 万人 186 | R7/12 男性113万人・女性73万人(原数値は166万人) 前月差5万人増加 |
| | 完全失業率 (季節調整値) | % 2.6 | R7/12 前月と同水準 前月は2.6% |
| | 新規求人倍率 (季節調整値) | 倍 2.17 | R7/12 前月より0.03ポイント上昇 前月は2.14倍 |
| | 有効求人倍率 (季節調整値) | 倍 1.19 | R7/12 前月より0.01ポイント上昇 前月は1.18倍 |
| | 月末被保険者数 | 人 45,426,793 | R7/12 前年同月45,194,535人、前年同月比0.5%増加 前月は45,407,306人 |
| | 受給資格決定件数 | 件 84,405 | R7/12 前年同月79,154件、前年同月比6.6%増加 前月は89,581件 |
| | 受給者実人員 | 人 459,460 | R7/12 前年同月412,437人、前年同月比11.4%増加 前月は452,954人 |
| 京 都 府 | 受給率 | % 1.00 | R7/12 前年同月0.90%、前年同月差0.10ポイント上昇 前月は0.99% |
| | 就業者数 (四半期平均[モデル推計値]) | 万人 135.5 | R7/ 7～9月 前年同期134.6万人、前年同期比0.7%増加 前期は137.4万人 |
| | 京都の完全失業者数 (四半期平均[モデル推計値]) | 万人 3.3 | R7/ 7～9月 前年同期2.9万人、前年同期比13.8%増加 前期は3.3万人 |
| | 京都の完全失業率 (四半期平均[モデル推計値]) | % 2.4 | R7/ 7～9月 前年同期2.1%、前年同期差0.3ポイント上昇 前期は2.3% |
| | 新規求人倍率 (季節調整値) | 倍 2.31 | R7/12 前月と同水準 前月は2.31倍 |
| | 有効求人倍率 (季節調整値) | 倍 1.24 | R7/12 前月より0.02ポイント上昇 前月は1.22倍 |
| | うち中高年 (原数値) | 倍 0.82 | R7/12 前年同月0.84倍、前年同月差0.02ポイント低下 前月は0.78倍 |
| | うち55歳以上 (原数値) | 倍 0.71 | R7/12 前年同月0.74倍、前年同月差0.03ポイント低下 前月は0.69倍 |
| | 月末被保険者数 | 人 775,589 | R7/12 前年同月770,507人、前年同月比0.7%増加 前月は774,443人 |
| | 受給資格決定件数 | 件 (速報値であり、修正があり得る) 1,783 | R7/12 前年同月1,586件、前年同月比12.4%増加 前月は1,866件(速報値であり、修正があり得る) |
| | 受給者実人員 | 人 9,324 | R7/12 前年同月8,305人、前年同月比12.3%増加 前月は9,098人 |
| | 受給率 | % 1.19 | R7/12 前年同月1.07%、前年同月差0.12ポイント上昇 前月は1.16% |

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和6年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均（モデル推計値）。
 3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
 4 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値（求人倍率、就職率、新規求職申込件数、月間有効求職者数）はパートタイムを除く常用の数値。
 5 受給資格決定件数、受給者実人員は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 6 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 7 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

令和7年12月内容 ②
京都労働局職業安定部

| 項目 | 数値 | 年／月 | コメント |
|----|---------------------|--------------------|--|
| 京 | 新規求人數 | 人 18,248 | R7/12 前年同月18,504人、前年同月比1.4%減少 前月は16,359人 |
| | 月間有効求人數 | 人 53,394 | R7/12 前年同月55,446人、前年同月比3.7%減少 前月は51,916人 |
| | 新規求職申込件数 | 件 6,124 | R7/12 前年同月6,118件、前年同月比0.1%増加 前月は6,058件 |
| | うち中高年 | 件 1,961 | R7/12 前年同月1,989件、前年同月比1.4%減少 前月は1,817件 |
| | 月間有効求職者数 | 人 39,658 | R7/12 前年同月40,411人、前年同月比1.9%減少 前月は41,206人 |
| | うち中高年 | 人 11,129 | R7/12 前年同月11,049人、前年同月比0.7%増加 前月は11,376人 |
| | 月末適用事業所数 | 事業所 48,137 | R7/12 前年同月47,889事業所、前年同月比0.5%増加 前月は48,099事業所 |
| | 離職票交付枚数 | 件 4,065 | R7/12 前年同月4,028件、前年同月比0.9%増加 前月は4,543件 |
| | 就職件数 | 件 1,812 | R7/12 前年同月1,777件、前年同月比2.0%増加 前月は1,768件 |
| | 就職率 (対新規求職者) | % 29.6 | R7/12 前年同月29.0%、前年同月差0.6ポイント上昇 前月は29.2% |
| 都府 | うち中高年齢者 (対新規求職者) | % 18.9 | R7/12 前年同月18.4%、前年同月差0.5ポイント上昇 前月は21.1% |
| | 充足率 (対新規求人) | % 9.7 | R7/12 前年同月9.3%、前年同月差0.4ポイント上昇 前月は10.4% |
| | R8年3月 新規高卒 | 倍 5.09 | R7/9 前年同月4.76倍、前年同月差0.33ポイント上昇 |
| | | % 60.5 | R7/9 前年同月56.7%、前年同月差3.8ポイント上昇 |
| | 障害者実雇用率 | % 2.47 | R7/6 全国2.41% 令和6年6月は2.43%（全国は2.41%） |
| | 京都府推計人口 | 人 2,505,383 | R7/12 令和7年12月1日現在 |
| | 百貨店売上高 | (速報) 百万円 31,263 | R7/12 3か月ぶりマイナス 前年同月比0.4%減少 |
| | 倒産件数 (東京商工リサーチ) | 件 39 | R7/12 前年同月35件、前年同月比11.4%増加 前月は31件 |
| | (京都市) 消費者物価指数 | 総合指数 113.4 | R7/12 前年同月比2.3%の上昇 前月比0.1%の下落 |

(注) 8 実質国内総生産は平成12年7~9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

9 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

10 消費者物価の指数は令和2年を100とした値（令和3年7月公表分より令和2年基準に改定）。

11 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。

12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模40.0人以上の民間企業の集計結果。

（令和6年4月1日から企業規模は43.5人以上から40.0人以上に変更、法定雇用率は2.3%から2.5%に引き上げ）